



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

東・福

上場会社名 WASHハウス株式会社

コード番号 6537

代表者(役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部
経理部長

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所

URL <http://www.wash-house.jp>

(氏名) 児玉 康孝

(氏名) 永澤 秋二

(TEL) (0985)78-4001

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,529	21.4	19	△13.9	63	155.6	10	△65.8
2024年12月期	2,083	8.8	22	69.1	24	△4.6	31	—
(注) 包括利益	2025年12月期		20百万円(△57.1%)		2024年12月期		47百万円(—%)	

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -一百万円 2024年12月期 -一百万円

(注)2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	%	円銭	
2025年12月期	4,390		1,840		39.7		251.53	
2024年12月期	4,083		1,820		42.3		249.23	
(参考) 自己資本	2025年12月期		1,741百万円		2024年12月期		1,725百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	△34		△116		229		1,085	
2024年12月期	234		△167		△98		999	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円銭 —	円銭 0.00	円銭 —	円銭 0.00	円銭 0.00	円銭 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
第2四半期(累計)	1,257	△0.1	△42	—	△49	—	△59	—
通期	3,439	36.0	195	918.6	181	184.5	86	12.47

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) WASHHOUSE (Q i , 除外 一社 (社名) —
 n g d a o)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年12月期	6,925,400株	2024年12月期	6,925,400株
2025年12月期	33株	2024年12月期	33株
2025年12月期	6,925,367株	2024年12月期	6,925,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,133	3.3	4	△89.4	56	11.4	7	△87.0
2024年12月期	2,064	8.9	43	303.2	50	76.4	54	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭				円 銭	
2025年12月期	1.02		1.00				243.64	
2024年12月期	7.85		—				242.53	

(注)2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為、記載しておりません

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭	
	百万円		百万円			円 銭	
2025年12月期	4,146		1,691		40.7	243.64	
2024年12月期	3,948		1,683		42.5	242.53	

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,687百万円 2024年12月期 1,679百万円

【個別業績の前期実績値との差異理由】

F C部門の新規出店数が減少したことから、前事業年度の実績値と事業年度の実績値の間に差異が発生しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）における我が国経済は、経済活動の正常化が進む中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、持続する物価上昇、各国の政策を巡る不確実性など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループのセルフランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、健康志向の高まりから、衣類はもとより毛布や布団など自宅では洗えない大物洗いの需要が増加しております。また、ライフスタイルの変化に伴う単身世帯の増加や、女性の社会進出が進む中、家事労働時間の節約志向はさらに高まることが予想されており、健康・衛生に寄与し、時間を有効活用できるセルフランドリーは、利用者層の拡大と需要の伸長が期待されております。

当連結会計年度のセルフランドリー事業におけるフランチャイズ（以下、「F C」という）部門につきましては、2025年12月15日に、かねてから進出準備を進めてきた中華人民共和国に連結子会社「W A S H H O U S E (Q i n g d a o) C O . , L T D . 」を設立し、同月、当社グループ初となる海外第1号店舗を出店いたしました。当該店舗においては、当社で開発したオリジナルの洗濯機・乾燥機を導入し、日本国内と同様のランドリー品質・サービスに加え、現地の文化や嗜好に合わせた新サービスも展開してまいります。

F C新規出店数につきましては、全国的な雨不足と記録的な日照時間の長さにより、セルフランドリー店舗の売上高に強い影響を与える天候要因である、不照日（1日の日照時間が0.1時間に満たない日数の累計）は、対平年比70%（前期93%）と晴れの日が多く、ランドリー運営には非常に厳しい気象条件となったことから、既存店の売上向上施策として、キャンペーン等の強化、店舗内のランドリー機器の増設や全面リニューアル工事を優先・実行することとなりました。これらのことから、年度末にかけた新規出店に十分な人的資源を確保できず、当初計画の30店舗から23店舗減少の7店舗（前期8店舗）となりました。一方、既存店の洗濯機・乾燥機等を増設する店舗リニューアルは20店舗と堅調に推移いたしました。

店舗運営部門につきましては、前述のとおり晴れの日が多く、セルフランドリー運営には非常に厳しい気象条件となったことから、W A S Hハウスアプリを活用した「100万ダウンロード突破記念ありがとうキャンペーン」などの各種利用促進キャンペーンを継続して実施したことに加え、お得なクーポン配信機能などのダイレクトマーケティングを実施する積極的な店舗運営を実行いたしました。

不照日は対平年比70%（前期93%）と非常に厳しい気象条件となりましたが、既存店ベースの店舗売上高は前年同期比93%（前期102%）と厳しい市場環境下においても店舗売上は90%水準を確保し、一定の成果を上げることができました。

当連結会計年度のW A S Hハウスアプリ累計ダウンロード数は89万ダウンロードからスタートいたしました。積極的な店舗運営を進めた結果、2025年5月31日に100万ダウンロードを達成し、当連結会計年度末においては累計115万ダウンロードとなりました。W A S Hハウスアプリの利用者は着実に増加しており、店舗売上高への寄与に加え、アプリから得られる広告収入も堅調に推移いたしました。

コンテナ事業においては、風景をデザインするホテル「1NLDK」ブランドとして、2025年6月30日に宮崎県青島と日向市金ヶ浜に2拠点同時にオープンいたしました。移動可能でサステナブルなトレーラー型ホテルとすることで土地への環境負荷を可能な限り軽減し、災害時には避難所や防災拠点として利用いただくことも想定しているホテルとしております。また、2025年12月29日に系統用分散型蓄電池事業における業務提携契約を締結し、再生可能エネルギー設備等の導入を推進し、店舗運営にかかる温室効果ガス（GHG）排出削減に努めるなど、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

当社グループはセルフランドリー事業を核とし、このプラットフォームに関連する付帯事業を派生的に何倍にも広げ、事業を拡大することを基本戦略としており、当連結会計年度においては、日本国内においてE Cサイト「W A S Hハウスオンラインストア」を新規開設いたしました。これは当社セルフランドリー店舗網が海外にて整備されたのちに、越境E Cプラットフォームに拡張させることで、さらに高い付加価値をご提供できるものと見込んでおります。

当社グループの「プラットフォームとしてのセルフランドリー事業」をさらに飛躍させるための体制強化を当連結会計年度に実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,529百万円（前年同期比21.4%増）となり、営業利益は19百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は63百万円（前年同期比155.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、中間連結会計期間より、セグメント情報の記載をしております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載しております。

1. セルフランドリー事業

当連結会計年度のセルフランドリー事業の売上高は2,126百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期は20百万円のセグメント利益）となりました。

セルフランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

a. F C部門

当社グループのF C出店につきましては、セルフランドリー機器等をパッケージングしたものを基本として販売しております。新規出店時の受注単価については郊外型店舗1店舗当たり19百万円を見込み、取り組んでまいりました。

F C部門の売上高は、当連結会計年度の新規出店数が7店舗（前期比1店舗減）及びリニューアル20店舗を行ったことにより、359百万円（前年同期比38.6%増）となりました。F C部門の売上原価につきましては、264百万円となりました。

b. 店舗運営部門

当社はF C店舗、直営店舗に関わらず、すべてのセルフランドリー店舗を管理運営しております（全店舗一括管理運営方式）。

F C店舗の売上高の内訳は、セルフランドリー店舗の管理を受託することにより、オーナー様から受領する洗剤販売、店舗管理料、清掃受託費、広告分担金となっております。これらの売上高はF C店舗数に比例し、ストック収入となることから、F C部門で見込んでおります店舗数に、直前期実績をベースにそれぞれ内訳別に金額を計画し取り組んでまいりました。

直営店の売上高につきましては、新規出店の店舗に関してはF C店舗を含めた全店舗の1年目の実績を月割りした数値に季節変動指数を加味して算出し、既存店の売上高に関しては、基本的に直近3年間の売上高を平均して年間予想売上高を計画し、取り組んでまいりました。

上記以外の売上高としては、店舗の修繕、事務手数料等があります。店舗の修繕については過去の既存店の平均に店舗数を乗じて算出し、事務手数料につきましては、主に店舗毎のガス料金の精算手数料となっており、直前期実績を基にガス使用量を予測し、手数料を計画して取り組んでまいりました。

この結果、店舗運営部門の売上高は、1,766百万円（前年同期比3.1%減）となりました。また、店舗運営部門の原価につきましては、1,104百万円となりました。

2. コンテナ事業

当社はコンテナハウスを利用したホテル等の施設販売や貸付およびその管理運営を受託しております。

以上により、当連結会計年度のコンテナ事業の売上高は402百万円（前年同期比29,446.8%増）、セグメント利益は25百万円となりました。

セルフランドリー店舗数の推移

(単位 : 店舗)

	2024年12月31日現在の店舗数			期中増減		2025年12月31日現在の店舗数		
	F C店舗	直営店舗	合計	F C店舗	直営店舗	F C店舗	直営店舗	合計
東北エリア	—	1	1	—	—	—	1	1
青森県	—	1	1	—	—	—	1	1
関東エリア	20	14	34	—	—	16	14	30
東京都	15	12	27	△3	—	12	12	24
埼玉県	1	—	1	—	—	1	—	1
千葉県	2	2	4	△1	—	1	2	3
神奈川	2	—	2	—	—	2	—	2
中部エリア	11	2	13	—	—	8	3	11
富山県	1	—	1	—	—	1	—	1
愛知県	6	2	8	△2	1	4	3	7
岐阜県	1	—	1	—	—	1	—	1
三重県	3	—	3	—	—	3	—	3
関西エリア	21	4	25	—	—	18	5	23
大阪府	11	4	15	△2	1	9	5	14
奈良県	6	—	6	—	—	6	—	6
兵庫県	4	—	4	△1	—	3	—	3
中国エリア	61	3	64	—	—	61	3	64
鳥取県	2	—	2	—	—	2	—	2
岡山県	10	—	10	—	—	10	—	10
広島県	11	3	14	—	—	11	3	14
山口県	38	—	38	—	—	38	—	38
四国エリア	24	2	26	—	—	27	2	29
愛媛県	12	1	13	—	—	12	1	13
香川県	11	—	11	3	—	14	—	14
徳島県	1	1	2	—	—	1	1	2
九州エリア	381	39	420	—	—	368	44	412
福岡県	192	11	203	(注1) △5	2	187	13	200
佐賀県	21	—	21	—	—	21	—	21
長崎県	9	1	10	1	—	10	1	11
大分県	28	6	34	(注2) △6	—	22	6	28
熊本県	57	4	61	(注3) △1	1	56	5	61
宮崎県	43	10	53	△1	1	42	11	53
鹿児島県	30	7	37	△1	1	29	8	37
沖縄県	1	—	1	—	—	1	—	1
合計店舗数	518	65	583	△19	7	499	72	571

- (注) 1. 当期において、福岡県ではF C店舗を1店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち2店舗を直営店とし、4店舗はオーナー様事情により退店となったため、F C店舗は5店舗減少しております。
- (注) 2. 当期において、大分県ではF C店舗を1店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち7店舗はオーナー様事情により退店となったため、F C店舗は6店舗減少しております。
- (注) 3. 当期において、熊本県ではF C店舗を1店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち3店舗を直営店とし、1店舗はオーナー様事情により退店、既存直営店のうち2店舗をオーナー様へ売却したため、F C店舗は1店舗減少しております。

以上の結果、F C店舗の期中増減数は当期F C店舗新規出店数の7店舗から26店舗減少した△19店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加の4,390百万円となりました。これは主に、流動資産の商品及び製品が118百万円、現金及び預金が85百万円、固定資産の建物が104百万円増加した一方で、流動資産の売掛金が17百万円、営業貸付金が33百万円減少したこと等によるものであります。なお、直営店舗3店舗の固定資産に関して32百万円の減損処理を実施しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加の2,549百万円となりました。これは主に、流動負債の短期借入金が300百万円増加した一方で、流動負債の買掛金が46百万円、固定負債の長期借入金が40百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加の1,840百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し1,085百万円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、34百万円（前連結会計年度末は234百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上が31百万円、減価償却費の発生が168百万円あった一方で、棚卸資産の増加が116百万円、仕入債務の減少が46百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、116百万円（前連結会計年度末は167百万円の支出）となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入が28百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が93百万円、預り保証金の返還による支出が43百万円、無形固定資産の取得による支出が26百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、229百万円（前連結会計年度末は98百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加が300百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が50百万円、リース債務の返済による支出が7百万円計上されたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、創業当時より目指している「洗濯を無料で提供する」ことの実現に向けて「プラットフォームとしてのセルフランドリー事業」の成長を掲げて営業活動に取り組んでおります。

2026年12月期連結会計年度のF C部門につきまして、日本国内においては九州・四国・関西を中心に新規出店し店舗網を拡大させてまいります。海外においては、中華人民共和国での持続的な成長を見据え、多店舗展開を可能とする事業基盤の確立に向けた準備を進めてまいります。

店舗運営部門につきまして、日本国内においては広告主様提供の景品が当たるプレゼント企画はもとより、例え特別価格で宮崎牛を購入できる情報のご提供や、当社E Cサイトでお得にお買い物ができる有益な情報配信を行うなど、ランドリーサービス以外の価値を併せて提供し続けていく計画としております。

また、中華人民共和国の新規店舗においては、預かり洗濯サービスや物販などのサービスを段階的に追加し運営を進めるとともに、将来的な多店舗展開を見据えたサービスの設定・絞り込みを行う予定です。

コンテナ事業につきましては、作業員向け宿舎及びリゾート型ホテルを中心に手掛けるとともに、蓄電池などの再生可能エネルギー設備等の導入を推進し、店舗運営に寄与し温室効果ガス排出削減に努めるなど、持続可能な社会づくりに貢献し、当社グループの「プラットフォームとしてのセルフランドリー事業」をさらに飛躍させてまいります。

以上の状況を踏まえ、2026年12月期の業績は、売上高3,439百万円、営業利益195百万円、経常利益181百万円、親会社株主に帰属する当期純利益86百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999	1,085
売掛金	162	145
営業貸付金	853	820
商品及び製品	37	155
原材料及び貯蔵品	102	90
前払費用	38	41
その他	195	274
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	2,367	2,589
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	562	666
構築物（純額）	101	86
機械及び装置（純額）	221	203
土地	238	238
リース資産（純額）	10	16
その他（純額）	15	42
有形固定資産合計	1,150	1,254
無形固定資産		
ソフトウエア	100	80
その他	33	25
無形固定資産合計	133	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1	2
繰延税金資産	2	2
敷金及び保証金	257	255
その他	169	179
投資その他の資産合計	431	440
固定資産合計	1,715	1,801
資産合計	4,083	4,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73	27
短期借入金	500	800
1年内返済予定の長期借入金	50	40
リース債務	6	7
未払金	52	51
未払費用	79	85
未払法人税等	21	18
契約負債	29	41
預り金	366	342
賞与引当金	4	4
その他	30	45
流動負債合計	1, 214	1, 464
固定負債		
長期借入金	204	164
リース債務	18	19
預り保証金	750	743
資産除去債務	40	61
長期未払金	3	59
繰延税金負債	—	3
退職給付に係る負債	26	29
その他	3	3
固定負債合計	1, 048	1, 085
負債合計	2, 263	2, 549
純資産の部		
株主資本		
資本金	996	996
資本剰余金	628	628
利益剰余金	61	71
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1, 686	1, 696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	39	44
その他の包括利益累計額合計	39	45
新株予約権		
非支配株主持分	90	94
純資産合計	1, 820	1, 840
負債純資産合計	4, 083	4, 390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,083	2,529
売上原価	1,282	1,730
売上総利益	801	799
販売費及び一般管理費	778	779
営業利益	22	19
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
預り保証金精算益	1	—
受取保険金	—	27
助成金収入	2	21
その他	10	17
営業外収益合計	15	66
営業外費用		
支払利息	9	15
その他	2	7
営業外費用合計	12	22
経常利益	24	63
特別利益		
受取補償金	32	—
特別利益合計	32	—
特別損失		
減損損失	12	32
固定資産除却損	3	—
特別損失合計	15	32
税金等調整前当期純利益	41	31
法人税、住民税及び事業税	14	16
法人税等調整額	△2	3
法人税等合計	11	19
当期純利益	29	11
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	31	10

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	29	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	17	7
その他の包括利益合計	17	8
包括利益	47	20
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41	15
非支配株主に係る包括利益	5	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996	926	△267	△0	1,654
当期変動額					
新株予約権の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			31		31
欠損填補		△297	297		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△297	328	—	31
当期末残高	996	628	61	△0	1,686

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	29	29	—	79	1,764
当期変動額						
新株予約権の発行				3		3
親会社株主に帰属する当期純利益						31
欠損填補						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	10	10	—	10	20
当期変動額合計	0	10	10	3	10	56
当期末残高	0	39	39	3	90	1,820

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996	628	61	△0	1,686
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10	—	10
当期末残高	996	628	71	△0	1,696

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	39	39	3	90	1,820
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4	5	—	4	9
当期変動額合計	0	4	5	—	4	20
当期末残高	0	44	45	3	94	1,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41	31
減価償却費	161	168
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	9	15
預り保証金精算益	△1	—
助成金収入	△2	△21
受取補償金	△32	—
受取保険金	—	△27
減損損失	12	32
売上債権の増減額（△は増加）	△23	17
営業貸付金の増減額（△は増加）	69	33
棚卸資産の増減額（△は増加）	7	△116
仕入債務の増減額（△は減少）	30	△46
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	3
預り金の増減額（△は減少）	△35	△23
その他	△29	△119
小計	213	△51
利息及び配当金の受取額	0	△4
利息の支払額	△8	△10
法人税等の支払額	△6	△17
補償金の受取額	32	—
保険金の受取額	—	27
助成金の受取額	2	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	234	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111	△93
無形固定資産の取得による支出	△31	△26
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△3
預り保証金の受入による収入	17	28
預り保証金の返還による支出	△37	△43
その他	1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	300
長期借入金の返済による支出	△80	△50
長期未払金の返済による支出	△14	△13
リース債務の返済による支出	△11	△7
新株予約権の発行による収入	3	—
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	229
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13	85
現金及び現金同等物の期首残高	1,013	999
現金及び現金同等物の期末残高	999	1,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
当座貸越限度額	650	850
借入実行残高	500	800
差引額	150	50

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

地域	用途	種類	減損損失(百万円)
広島県 1店舗	店舗	建 物	10
長崎県 1店舗		構築物	2
宮崎県 1店舗			

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、主に直営店舗を基本単位として、グループングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

地域	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県 1店舗	店舗	建 物	19
徳島県 1店舗		構築物	3
鹿児島県 1店舗			

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、主に直営店舗を基本単位として、グループングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	144百万円	149百万円
給料及び手当	158〃	168〃
支払手数料	102〃	108〃
減価償却費	60〃	60〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セルフ ランドリー事業	コンテナ事業	計		
売上高					
F C 部門	259	—	259	—	259
店舗運営部門	1,804	—	1,804	—	1,804
コンテナ	—	1	1	—	1
顧客との契約から生じる収益	2,064	1	2,065	—	2,065
その他の収益(注) 3	17	—	17	—	17
外部顧客への売上高	2,082	1	2,083	—	2,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,082	1	2,083	—	2,083
セグメント利益	20	1	22	—	22

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入でありセルフランドリー事業の店舗運営部門に係る収益であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セルフ ランドリー事業	コンテナ事業	計		
売上高					
F C 部門	359	—	359	—	359
店舗運営部門	1,749	—	1,749	—	1,749
コンテナ	—	402	402	—	402
顧客との契約から生じる収益	2,109	402	2,512	—	2,512
その他の収益(注) 3	16	—	16	—	16
外部顧客への売上高	2,126	402	2,529	—	2,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,126	402	2,529	—	2,529
セグメント利益	△6	25	19	—	19

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 その他の収益は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入でありセルフランドリー事業の店舗運営部門に係る収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「セルフランドリー事業」を主要な事業としており、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度末においてW A S H ハウスサステナブル株式会社を設立し連結子会社化したことにより、報告事業セグメントの見直しを行い、「セルフランドリー事業」と「コンテナ事業」を報告セグメントとして記載することといたしました。

なお、前連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	249.23円	251.53円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)	4.53円	1.55円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	一円	1.52円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	31	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	31	10
普通株式の期中平均株式数(株)	6,925,367	6,925,367
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	124,377
(うち新株予約権) (株)	(—)	(124,377)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 新株予約権の数102個 (普通株式20,400株) 第13回新株予約権 新株予約権の数6個 (普通株式1,200株) 第14回新株予約権 新株予約権の数13,500個 (普通株式1,350,000株)	第12回新株予約権 新株予約権の数102個 (普通株式20,400株) 第13回新株予約権 新株予約権の数6個 (普通株式1,200株) 第14回新株予約権 新株予約権の数13,500個 (普通株式1,350,000株)

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,820	1,840
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	94	98
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,725	1,741
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,925,367	6,925,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。